

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	藤野 英明
発言の会議	平成21年 6月 9日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
答弁を求める者	市長

### 【件名及び発言の要旨】

- 1 核兵器廃絶・平和都市を宣言した横須賀市民の代表として市長は、北朝鮮の核実験に対して明確に抗議すべきだったのではないか

北朝鮮が2006年10月に続いて2度目の核実験を5月25日に強行したことに對し、5月28日に横須賀市議会は全会一致で抗議を決議した。本市は1989年5月23日に「核兵器廃絶・平和都市宣言」を宣言しており、これまで本市議会はすべての核実験に対して常に抗議の意思を示してきた。一方、市長は今回の核実験に対して北朝鮮に対する抗議を全く行っていない。市長の姿勢は問題ではないか。

- (1) なぜ、北朝鮮の核実験に対して市長は正式に抗議しないのか

隣接する三浦市・逗子市などの市長は、核実験に対する抗議を書面（日・英・ハングル語）により、北朝鮮の金正日国防委員長と国際連合の申善虎大使に送付し、正式に抗議の意思を示した。

また、非核宣言を行った自治体で構成される日本非核宣言自治体協議会も、同様に抗議を行っている。

一方、本市は「核兵器廃絶・平和都市宣言」を行っているにもかかわらず、市長は今回の核実験強行に対して何らアクションを起こしていない。核兵器廃絶を願う横須賀市民の代表として市長は抗議のメッセージを示す必要があったにもかかわらず、市長は行動を起こさなかったのはなぜか。

- (2) 今からでも市長は、北朝鮮に抗議すべきではないか

抗議文を北朝鮮と国連にエアメールで郵送しても約 2000 円と費用は決して大きくない。しかし、42 万人の本市市民を代表して市長が正式に抗議を行う意味は大きい。市議会が全会一致で抗議を決議しているにもかかわらず、市長が何も行動しないのは問題ではないか。今からでも市長は北朝鮮に抗議すべきではないか。

## 2 20 歳からすべての女性が子宮頸がん検診を定期的に受診しやすくなるためのさらなる対策が必要ではないか

ヒトパピローマウイルスが原因で誰もが罹患しうる子宮頸がんは、本来、ワクチンと定期的な検診によって予防可能ながんである。わが国で特に 20 歳から 30 歳の発症率が急増している理由は、検診の受診率の低さが原因である。

世界 109 カ国で使用されているワクチンが本年度中に日本でも承認される可能性があるとともに、先日成立した国の補正予算によって、一定年齢の女性に対して無料の検診クーポンが配布される予定である。こうした動きを好機に検診の受診率が低い現状を改善すべく、20 歳以上のすべての女性が定期的に受診をしやすくなるような仕組みづくりが必要ではないか。

### (1) 正しい知識と定期的な検診の必要性をさらに積極的に広報していくべきではないか

妊婦検診時に同時に行う子宮頸がん検診は国が示した標準的な検診項目に指定されており、さらなる受診率の向上が望まれるが、妊娠の喜びの中で子宮頸がんを発見することは精神的にも肉体的にも大きなダメージとなる。

また、国の補正予算による無料検診は 20～40 歳の 5 歳刻みの上に単年度でしかなく、対象外となる人も多い。したがって、早期発見・早期治療のために、20 歳から誰もが定期的に検診を受けやすい仕組みづくりこそ必要である。

ア 正しい知識と定期的な検診の必要性を広報するために、毎年成人式での啓発資料・検診手帳の配布や、高校・大学への出前授業など、受診率向上のキャンペーンを積極的に行うべきではないか。

イ 発症のピークの年代の女性をターゲットにするのは当然だが、同時に同世代の男性・母親の世代への啓発活動も行って、共通認識を高めていくべきではないか。

(2) クラスⅢなどで経過観察となった場合の、検診間のメンタルケアが必要ではないか

検診の結果がクラスⅢなどで経過観察となった場合、検診と検診の間の数カ月間に精神的に不安定になる方も多い。しかし、産婦人科医の少なさからメンタル面のケアまで病院では対応しきれていないのが現状である。したがって、保健所がメンタル面のケアをすべきではないか。保健所での検診後に要精密検査となって病院に紹介した後も、本人が希望すれば、保健所が継続的に関わりを持ってメンタル面のサポートに応じるようにすべきではないか。また、保健所以外での検診の場合にも、相談に応じていくべきではないか。

3 現下の厳しい経済社会状況において「ひとり親家庭」はさらに厳しい状況に追い込まれているが、2年間をかけて作成された「ひとり親家庭等自立支援報告書」で提言された支援策を、早急に実現する必要があるのではないか。

2年間かけて開催された「ひとり親家庭等自立支援のあり方に関する検討会」が終了し、今年3月には「ひとり親家庭等自立支援報告書」が提出された。かねてから「ひとり親家庭」へのサポートの必要性を訴えてきたが、現下の厳しい経済社会状況においては、「ひとり親家庭」が直面している困難はこれまで以上に厳しさを増している。

(1) 提言された支援策を具体的にどのように実現していくのか。2年間もかけて作成した提言だが、「体制を考える必要があります」「考えていきます」などの抽象的な表現が多く、実際にいつどのような取り組みとして予算化されるのか、そもそも実現するのか、全く明確ではない。この報告書で提言された支援策を具体的にどのように実現していくのか。今後の実現の見通しをロードマップのように具体的な形で示すべきではないか。

(2) 老朽化が著しい母子生活支援施設を具体的に今後どのように

対応していくのか。

あらゆる困難から再スタートをはかるために母子生活支援施設は不可欠の存在だが、本市の母子生活支援施設は昭和 46 年に建設され、施設は老朽化し、耐震基準にも問題がある。居室は狭く、ふろとトイレはそれぞれ各階で共同使用となっている。警備も万全とは言い難く、DV被害から逃れてきた方々の不安を完全にはぬぐえない状況にある。

ア 市長御自身は、この母子生活支援施設を訪れたことはあるか。

イ 様々な困難からの再スタートの場として、ハードの観点から見て、この施設の現状がふさわしい空間と言えるか。

ウ 耐震基準や老朽化の観点から建て替えか移転による新築などの対応が必要だと考えるが、市長はどのようにお考えか。

#### 4 蒲谷市政の 4 年間に対する市長の自己評価はどのようなものか

2005 年の市長選挙において、蒲谷市長は選挙公報において「元気な横須賀へ」のキャッチコピーとともに、このように記した。「横須賀市は近年、「電子自治体」「国際海の手文化都市」「中核市」という高い全国評価を確立してきました。私はこれから少し視点を変え、地域経済の発展に心を注ぎ、市民の思いに光をあてていく「温もりある行政」をめざします。」

本定例会をもって蒲谷市長の 1 期目の 4 年間は最後となるが、自らの市政運営を振りかえってどのように評価しているのか。

- (1) 市長ご自身が「蒲谷市政の 4 年間で最大の成果」と考えていることは何でしょうか。
- (2) 蒲谷市長が目指した「温もりのある行政」とは、この 4 年間に実施してきた取り組みの中で、具体的にどのような取り組みを指しているのでしょうか。
- (3) 「希望」の定義は人それぞれに異なるのを承知で伺いますが、蒲谷市長は今の横須賀市の政治・行政が、市民のみなさまに「希望」を示すことができているとお考えでしょうか。